

岐阜市長  
細江 茂光 様

平成 27 年 6 月 10 日

岐阜市議会 無所属クラブ  
代表 松 原 徳 和

資源エネルギー庁の高レベル放射性廃棄物最終処分地選定に関する  
岐阜県内自治体説明会に参加しないことを求める申し入れ書

「安全」と宣伝されていた福島原子力発電設備が東日本大震災で事故を起こし、その事故以来、国民・市民の原子力発電政策に対する不信感は増大しています。

福島原発事故は収束するどころか、汚染水漏水など継続して発覚する事態です。世論調査では、原発再稼働反対の回答が圧倒的多数を形成しています。

資源エネルギー庁の説明会が、県を経過することなく市町村に直接出席を求める形で全国実施されようとしています。しかし、北海道では179自治体のうち64自治体の参加表明に止まっていると言われ、世論調査を反映する結果となっています。

高レベル放射性廃棄物最終処分場の公募に関する公開アンケートに細江茂光岐阜市長は「最終処分場の公募に、応募しない」「国から立地申入れされた場合、受け入れない」と回答されています。

42万人が居住し市域の狭い岐阜市に、高レベル放射性廃棄物最終処分地を設置することなどあってはならない、との声が大きくなっています。また、説明会が非公開で実施されることは、行政への市民の不信感を増大させます。

そこで下記のとおり、市長には適切なる対応をされるよう申し入れます。

記

岐阜市は6月17日の岐阜県内自治体向け高レベル放射性廃棄物最終処分地選定に関する説明会に参加しないこと。